

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	9	事業	1
事業名		地域連携推進事業				担当部局		企画部政策課		
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめ隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調査を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化及び連携体制の構築		活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	—	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・隣接県との連携による広域経済圏等の形成		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	—	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
		・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点に立った県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。		事業に関する社会経済情勢等	—	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
		・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定し、「広域環境・生活圏」及び「広域経済圏」、「広域交流圏」の3つの圏域形成の基本方向を目指して、各分野ごとに広域連携事業に取り組んでいる。				目標値	-	-	-	-
	・岩手県とは、中国大連商談会の共同開催(H21.8.26)等の連携に取り組んでおり、また、東北地方では、自動車関連産業の集積や広域観光の振興などの分野で連携した取り組みが行われている。		実績値			-	-	-	-	
事業の分析	項目	分析	分析の理由							
事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	経済のグローバル化やボーダレス化の進展に伴って、国内外ともますます競争が激化する中で、自律的に発展できる強い経済基盤を作り上げていくためには、県境にとらわれない広域的な視点に立った取り組みが重要であり、官民あげた連携の機運、一体感の醸成を図るためには県の関与が不可欠である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・山形県とは、官民協働の推進組織「宮城・山形未来創造会議」において広域連携事業を実施しており、その活動を通じて、宮城・山形の起業等を目指す女性による広域的なネットワーク支援組織「みやぎ・やまがた女性交流機構」が設立(H21.8.25)され、県境を越えた交流の場づくりが行われている。 ・宮城・山形両県の事業担当課においては、県内企業の対韓国ビジネスの機会拡大のためソウル事務所を共同で設置運営しているほか、経済成長著しい中国華南地域のゲートウェイである香港においては、食材を中心とした商談会を開催している。また、圏域内においては、「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催(H21.10.22)や、山形県で育成した水稲新品種「つや姫」を宮城県奨励品種に指定(H21.9.18)する等、広域経済圏の形成に両県で取り組んでいる。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、宮城・山形未来創造会議負担金及び隣県職員との打ち合わせのための旅費のみであり、電子メールを活用するなど効率的な業務調整に努めている。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城・山形の連携に関する基本構想を推し進めるため、宮城・山形未来創造会議が先導的な連携事業を展開しながら、基本構想の具体化に向けた取り組みを継続する必要がある。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・宮城・山形の連携に関する基本構想を具体化するため、95の取組例を掲げて広域連携事業を推進し、その進捗状況をホームページで公表しているが、山形県において平成22年度から新たな総合計画(長期)が始まることから、基本構想の見直しが必要である。	課題等への対応方針								
次年度の対応方針	・必要な見直し等を行い、新たな宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化を進めるとともに、岩手県や福島県とも効果的な連携施策の検討を進め、隣接県と自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成に向けて取り組んでいく。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 2

事業名 **食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)(再掲)** 担当部局 農林水産部 課室名 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 中小食品製造業者	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 関連商談会における成約件数(件)	目標値	1,625	1,875	2,125
	事業に関する 社会経済情勢等	事業費(千円) 12,219	実績値	2,052	3,072	2,588
		単当たり事業費(千円) @3.7		@1.9	@2.2	
		評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 130 実績値 205	平成20年度 平成20年度 150 202	平成21年度 平成21年度 170 104		

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は現段階のデータにおいては数値が下落しているが、これは成約件数の集計が中途であるためである。また、3カ年度の累計では目標を上回っており、成果は出ているといえる。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献したと考えられる。 ・今後も事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができるものと見込まれる。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成22年度は、前年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		維持	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	9	事業	3
事業名		自動車関連産業特別支援事業(再掲)			担当部局		経済商工観光部			
					課室名		自動車産業振興室			
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分 (新規・継続)	一部新規		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	トヨタグループの進出決定など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の自動車関連企業との取引拡大を図るとともに、企業力の向上、自動車関連産業への新規参入を促進し、県内における自動車関連産業の集積拡大を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	東北6県展示商談会開催 OB人材のアドバイザーによるマッチング支援、企業力向上支援の実施 自動車部品機能構造研修及び生産現場改善支援の実施 新規参入セミナーの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	OB人材活用数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	県内企業と自動車関連メーカーとの新規取引開始及び取引拡大 県内企業の企業力向上 自動車関連産業への参入を目指す県内企業の拡大	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) [年間](億円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	平成22年1月からパナソニックEVエナジーが本県でハイブリッド車用電池の生産を開始した。(年内に年30万台規模に増設予定) 平成22年秋にセントラル自動車が、神奈川県から本県に本社・工場を移転するのに伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されている。一方、トヨタ自動車東北がエンジンを生産する計画は、リーマン・ショックの影響などから休止中。 平成20年秋のリーマン・ショックによる減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復。			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
					目標値		1,564	1,681		
					実績値	1,509	1,672	1,579		
事業の分析	必要性	施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	県民総生産を2割弱増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業において、進出企業はもとより、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテ等で幅広く関与し、県内の付加価値創出に寄与していくことが重要である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものであるため、妥当と判断する。						
	有効性	成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	取引参入・拡大では、県単独展示商談会等は経済危機の影響などにより実施できなかったが、東北6県合同展示商談会は開催し、トヨタグループに対するPRをすることができた。また、個別取引あっせんについては進出企業からの企業紹介依頼に対応し、設備関連の企業を中心に成約が出てきている。 OB人材活用によるアドバイザー等8人に増やし、一層の企業力向上を目指して支援体制を強化した。 新規参入セミナーには、前年度比約2倍となる559名の参入意欲のある企業等に情報提供し、裾野拡大に資することができた。 以上のことにより、ある程度成果があったものと判断する。						
	効率性	単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、過当たりの勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は下がった。また、取引支援に係る発注開拓については名古屋企業立地センターを活用して、効率化につとめた。ただし、OB人材については、景気の低迷などの影響から企業からの引き合いが減少し、当初予定していた稼働日数を下回ったこともあり、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
		維持	平成23年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる予定である。今後、景気が回復基調に向かえば生産規模の拡大やHVの生産可能性が期待できるもの、グローバルな生産地競争が益々激しくなると考えられるため、県としては、県内企業のさらなるレベルアップを目指した人材育成など、将来に向けた継続的な事業推進が重要である。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		取引参入・拡大を狙った企業紹介については、進出企業の当地におけるサプライチェーン構築期間終了後は、アジアの国々などを含めた他地域の企業に伍していける新技術・新工法などを持つ技術力のある企業の紹介に重点が移ることが想定されるが、本県では技術提案ができる企業が限られており、今後は新しい提案を生み出すための仕組みづくりの整備が大きな課題と考えられる。								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	新提案創出支援の仕組みづくりについては、これまでに自動車の基礎知識の研修、参入部品を検討する研修を立ち上げてきており、入門から中級までの支援については確立できたと考えている。平成22年度には、生産改善の仕上げとなる研修及び新技術・新工法に向けた個別支援の体制の整備などを進めるとともに、意欲のある企業に対して企業支援シートを提供し、自己診断による課題の発見とその解決のための支援事業の活用を促していく予定である。また、進出企業と県内企業との間の情報交換を密にするための勉強会の本格的開催を計画しており、当該事業の状況を見ながら、平成23年度にはより密度の濃い情報交換ができる研究会への移行など、新提案を生み出すことにより貢献できる事業を展開したい。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	9	事業	4-1	
事業名		高規格幹線道路整備事業(再掲)				担当部局		土木部			
						課室名		道路課			
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
				県民	事業費 (千円)	4,792,853	4,569,033	2,838,183			
	手段 (何を したのか)	高規格幹線道路の整備促進 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路 ・常磐自動車道	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	11.6	9.6	11.6			
					実績値	11.6	9.6	23.1			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内各地から地域の経済、産業活動の中心となる都市まで概ね1時間で到達できる交通圏の拡大を目標とし、高規格幹線道路網の整備により、高速ICまでの40分間交通圏の拡大を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	95	95.1	95.1				
				実績値	95	95.1	95.4				
事業に関する社会経済情勢等	・高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されている。 ・高規格幹線道路網については、政権交代の影響を受け、計画、整備方法等大きな変更が生じる可能性がある。 ・第174通常国会では、高速自動車国道法の一部改正、国土開発幹線自動車道建設法改正等が議論されている。										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・着実に進められており、平成21年度には三陸縦貫自動車道にて登米IC～登米東和IC間が供用。また、仙台北部道路では、利府しらかし台IC～富谷JCT間が供用。常磐自動車道では、山元IC～亘理IC間が供用した。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もあるが、今年度は常磐自動車道で供用予定年度より2年も早く供用するなど、大きな成果がでている。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		・整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は下降傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 4-2

事業名 地域高規格道路整備事業(再掲) 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようにするため、高速道路を整備する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	地域高規格道路を整備 ・みやぎ東北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内一円を最寄り的高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。						
					事業費(千円)	1,169,000	423,006	852,797

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域高規格道路は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図るために根幹となる社会資本である。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるものの、順調な事業進捗状況であり、期区間全線供用予定年度が、当初予定より1年繰り上がり平成23年度となったことから、ある程度成果があったものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業は順調に進捗している。事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート			政策	4	施策	9	事業	5
事業名			海外事務所運営費補助事業(再掲)			担当部局		経済商工観光部			
						課室名		海外ビジネス支援室			
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業			
	概要	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集、企業支援活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	海外事務所総活動件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	4,000	4,000	4,000			
					実績値	5,502	5,583	6,746			
					単位当たり 事業費	@6.2	@6.6	@5.4			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	80	80	80				
実績値	92	268	424								
事業に関する社会経済情勢等	・韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・韓国ソウル及び中国大連は仙台空港からの直行便があり、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、かつ、県内企業等の関心の強い地域である。 ・県内企業の海外進出や経済交流の推進という施策目的の実現には、ソウルや大連などの県の海外事務所による県内企業への情報提供・活動支援の必要性は大きく、海外事務所による県内企業等の支援は、県の関与としては妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・平成21年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も引き続き高い水準にあり、中国、韓国に関する県内企業等のニーズも高く、施策目的の実現に有効である。 ・平成21年度、ソウル事務所が本県ブースを設けた博覧会に出展した企業が販売を拡大しており、また、大連事務所が支援した企業が現地法人を設立するなどの成果があった。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・運営面で、ソウル事務所においては山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ同一場所に事務所を置き、賃料などの事務所運営経費を折半するなど、効率的な事務所運営に努めている。 ・平成21年度は、事業費が減少した中で活動件数を増やしており、前年度より効率性を上げたと言える。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		平成21年度の海外事務所の総活動件数及び県内企業海外活動支援件数は引き続き高い水準にあり、県内企業等のニーズや海外事務所の活動等の有効性が認められることから、効率性に配慮しつつ、次年度以降についても、海外事務所の活動を支援していく。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・各事務所とも所長以下3名という少数のスタッフの中で、活動内容をより一層充実させる必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・少数スタッフで多様な県内企業のニーズに対応するため、ジェトロ等の専門機関や県のグローバルビジネスアドバイザーと連携し、効率的・効果的な活動を行う。											